

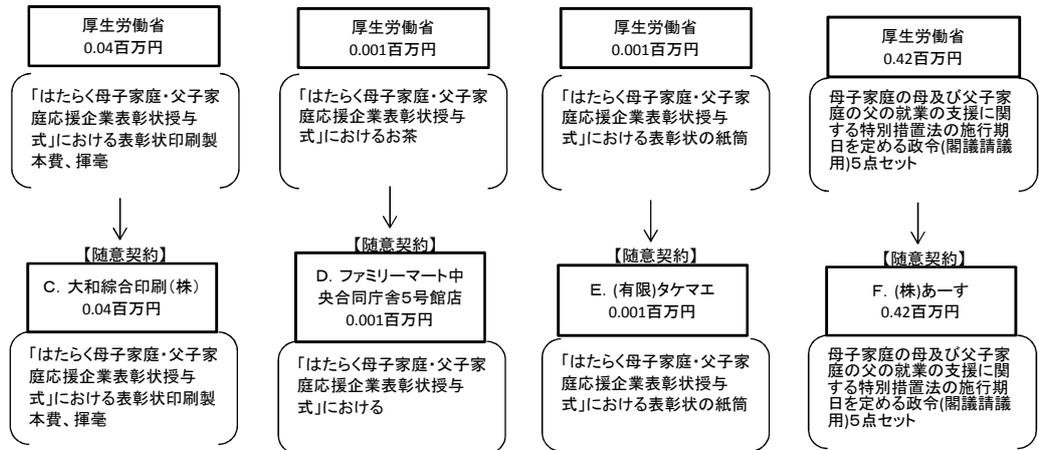
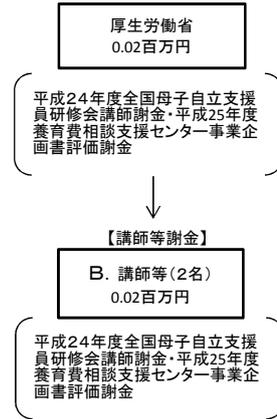
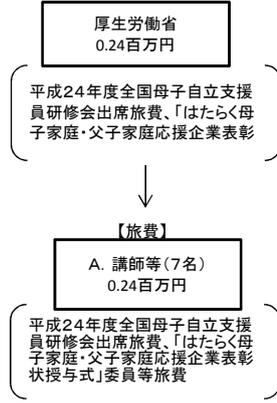
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	母子家庭等自立支援対策費		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	家庭福祉課母子家庭等自立支援室		小野太一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-6-1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	母子及び寡婦福祉関係業務に係る会議等の開催、委員等の出席旅費・謝金の支出、資料等の印刷製本等を行うことにより、母子及び寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図ることを目的とする。また、委託調査研究等を行うことにより、地方自治体による総合的・包括的な支援のための相談窓口の強化を支援することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	母子家庭の自立支援の推進に必要な会議、検討会、研修会等の開催に当たって必要となる旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出する。また、国から民間団体に委託し、自治体を実施しているひとり親家庭への総合的・包括的な支援の取組や就業支援の好事例を収集し、収集した事例を元に、総合的・包括的な支援の取組やひとり親が転職等に一步踏み出せるように、就職や待遇改善に成功した就業支援の好事例についての事例集を作成し、地方自治体に情報提供する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	3	3	3	3	23	
	執行額		2.0	2.0	1.0			
	執行率 (%)		66.7%	60.4%	33.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	年度ごとに実施内容が異なるため、定量的な成果目標及び成果実績を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	経費支出の対象とした母子家庭の自立支援の推進に必要な会議、検討会、研修会等の件数		活動実績 (当初見込み)	件数	11 ( - )	11 ( - )	8 ( - )	- ( - )
			算出根拠					
単位当たりコスト	- (円/ )							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6	0.6	「新しい日本のための優先課題推進枠」20  日本再興戦略においては、女性が活躍できる環境整備を推進することとされ、「母子家庭の母等への就業支援」が位置づけられているところであり、地方自治体において、ひとり親家庭それぞれの様々な課題に対し、適切な支援メニューを組み合わせることで総合的・包括的な支援を行うことができるよう、推進枠を活用する予算を要望しているところである。こうした地方自治体の取組に対する国の支援として、地方自治体の支援体制の検証や取組事例の紹介等を行うため、国から民間団体への委託費を推進枠で要望していることから要求額が増加した。				
	職員旅費	0.5	0.5					
	委員等旅費	0.6	0.6					
	庁費	1.3	1.3					
	保健福祉調査委託費	0.0	20.0					
計	3.0	23.0						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	母子家庭等の自立支援を一層推進し、母子及び寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図るための事業であるため、国費投入し実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	母子家庭等の自立支援を一層推進し、母子及び寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図るため、国において実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	母子及び寡婦福祉関係業務に係る会議等の開催に必要な経費を支出するものであり、母子及び寡婦の保護や自立支援の推進に資する優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約を行っているが、予算決算及び会計令第99条の規定により少額の随意契約が認められているため問題ない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に必要な経費に限定している。	
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	検討会等の回数が当初見込みを下回ったため。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	—	
点検 結果	各審査機関に支出関係書類を提出し、支出額、支出先、使途等を適正に審査していただき、各点検項目による評価も妥当と考えられる。母子家庭の自立支援の推進に必要な会議、検討会、研修会等についても、毎年10回前後の実績があることから、母子家庭等の自立支援を一層推進し、母子及び寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図るため、平成25年度以降も引き続き実施する必要がある。				
外部有識者の所見					
執行率が低いことから、その理由を分析のうえ適切な予算を要求すること。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0417	平成23年	0376	平成24年	0324

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	平成24年度全国母子自立支援員研修会出席旅費	0.02		
2	個人B	平成24年度全国母子自立支援員研修会出席旅費	0.05		
3	個人C	「はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰状授与式」委員等旅費	0.03		
4	個人D	「はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰状授与式」委員等旅費	0.01		
5	個人E	「はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰状授与式」委員等旅費	0.04		
6	個人F	「はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰状授与式」委員等旅費	0.02		
7	個人G	「はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰状授与式」委員等旅費	0.07		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	平成24年度全国母子自立支援員研修会出席謝金	0.01		
2	個人B	平成25年度養育費相談支援センター事業企画書評価謝金	0.01		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
3	大和綜合印刷(株)	「はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰状授与式」における表彰状印刷製本費、揮毫	0.04	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
4	ファミリーマート中央合同庁舎5号	「はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰状授与式」におけるお茶	0.001	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
5	(有限)タケマエ	「はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰状授与式」における表彰状の紙筒	0.001	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
6	(株)あーす	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法の施行期日を定める政令(閣議請議用)5点セット	0.42	随意契約	